

大学生における金融教育の現状と課題

－日本・台湾・中国におけるアンケート調査結果の比較－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長
(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

藤野 次雄

問題意識

2014年2月14日付日本経済新聞によると、「金融経済教育推進会議（事務局＝金融広報中央委員会）による、日本初の「金融リテラシーの項目別・年齢別スタンダード」作成が本格化してきた。」としている。

「同会議は金融経済教育の推進や課題検討を目的に、13年6月に金融広報委員会に設置」され、「同会議の最大の課題は、『金融リテラシーの項目別・年齢別スタンダード』の作成。金融教育を行うにあたり学生、社会人、高齢者などの各年齢層で習得が望ましい金融リテラシーの目安・ガイドラインにしたい考えで、同6月から着手。」とされている。

金融教育の意義については、大きくミクロの視点とマクロの視点があると考えられる。

ミクロの視点として、我が国において1996年の金融ビッグバンにより金融システム改革が行なわれ、その後の規制改革により市場原理が進展するなかで、より効率的金融システ

ムの実現を目指してきた。そのこと自体は国民経済的に望ましいが、金融機関側は金融の自由化により業務範囲の拡大、新金融商品の開発、金利の自由化等を実施し、対顧客に対してもデータベースマーケティング、One To Oneマーケティングを行うようになってきた。他方、十分な交渉力を持たない消費者、十分なリスク負担、コスト負担できない消費者、十分な金融リテラシー、情報リテラシーが備わっていない消費者も存在し、消費者側に自己責任を求めることができるのか、求めるとすればどのように環境を整備するのが課題となっている。

また、マクロの視点として、失われた20年といわれる要因の一つに個人の保有する金融資産が十分に生かされていない（最近では企業も余剰資金を持ちすぎている）という問題がある。いわゆる成長マネーが十分に供給されていないという問題がある。家計の金融資産、さらにその先の金融機関の資産運用が、家計の場合には相変わらず預貯金、金融機関も国債

運用に偏っていて、積極的にリスクを取って資産運用を行わない、という問題である。

さらに、国際的にも、グローバル化が進展し、金融商品が複雑化し、金融革新のスピードが速く、国際間の相互依存が高まるなかで、システム間での競争と調和が必要であると指摘されているが、他方で、社会的弱者の金融へのアクセス強化や消費者保護の観点からの「金融包摂」がG20で議論され、金融力の向上のための「金融リテラシー」と「金融教育」に焦点を当てた論議がAPEC財務大臣会合でも行われている。このように金融教育は、国際的な経済発展・成長のためにも必要であると指摘されている。

この意味において、金融教育は非常に重要な意味を持ち、日本を含め東アジア各国の金融教育の現状と課題を探ることは、この地域全体の国民福祉の充実と経済発展の資するものであると考えられる。また、「金融リテラシーの項目別・年齢別スタンダード」を作成するというわが国にとっては、東アジア各国と比較した日本の特徴、とりわけ大学生の特徴を知ることには有意義であると考えられる。同時に、この特徴が、主として各国が置かれた経済・社会環境の違いによるものか、国民性によるものか等を考察することにも役立つと考えられる。

なお、本稿は、藤野・張(2013.6)『「金融教育に関するアンケート」調査からみた日本と台湾における消費者教育の実態とその課題』の続編で、さらに中国を付加した分析結果である。

1. これまでのアンケート調査の概要

筆者は、これまで2011年度に日本、2012年度に台湾、2013年度に中国で統一したフォームにより金融教育に関するアンケートを実施した。各国におけるアンケートは、属性を、(1)性別、(2)居住県、(3)出身県、(4)年齢、(5)職業、(6)最終学歴、(7)居住形態、(8)メインバンクについて分類し、これら属性によって金融教育にどのような違いが表れるのかを検証してきた。内容は、問1の(9)～(18)が金融に関する知識・意識・行動、問2の(19)～(24)が金融の知識に関する情報源、問3の(25)～(28)が金融教育とそのイメージ、必要性、問4の(29)が学校における金融教育の実態、問5の(30)が家庭における金融教育の実態を問うものとなっている。

問1においては、自らの金融経済知識をどのように自己評価しているのか、そのことを踏まえて金融行動しているのか、単に経済社会の変化に合わせた行動をとっている、とらざるを得ないのかどうかといったことを検証する。問2では、金融に関する知識の情報源を検討し、金融知識の対象によって情報源がどのように異なるのか、また情報源の異なる理由が知識の専門性、話題性、身近さなどであるのかどうかを検証する。また、情報源に関する回答項目に「特になし」があるが、この項目の選択される状況によって、関心の低い項目、身近でない項目ほど、その比率が高いかどうかを検証する。

問3には、金融教育という単語の認知度、イメージおよび必要性とその分野に関してであり、認知度とイメージの関係、必要性と知識

日本、台湾、中国におけるアンケート調査対象・調査方法・調査機関・有効回答数

	調査対象	調査方法	調査期間	有効回答数	
日本	横浜市立大学学生・大学院生	直接配布・回収	2011.10.15-2011.11.15	251	501
	他大学学生	直接配布・回収	2011.10.15-2011.11.15		
	大学生の家族・知人	学生による訪問・郵送・電話	2011.10.15-2011.11.15	250	
台湾	中原大学商学部学生	直接配布・回収	2011.12.15-2012.1.11	220	563
	—	—	—	—	
	大学生の家族・知人	学生による訪問・郵送・電話	2011.12.15-2012.1.11	343	
中国	南開大学経済学部学生	直接配布・回収	2013.9.10-2013.9.13	217	217
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	

の度合の程度などを検証する。

問4では、学校での金融教育の経験の有無、有用性、内容について検討し、金融の知識と学校教育の内容・有用性の関連についても検討している。問5では、家庭での金融教育の経験の有無、有用性、内容について検討し、金融の知識と家庭教育の内容・有用性の関連についても検討している。

なお、消費者契約法、金融商品取引法に則って取引を行う必要のある信用金庫を始め金融機関にとって、現実の取引相手としての大学生に関する金融経済教育の現状と課題を知るとは重要な意義がある。また、CSRの一環として、また産学連携・地域貢献として大学等で金融教育を行う場合にも役立つであろう。

今回の分析対象である大学生に関しては、日本では横浜市立大学を中心に251名、台湾に関しては中原大学生220名、中国では南開大学生217名、総計688名である。

アンケートの属性について詳細にみると(図表1)、男女別では、日本が男性111(44.2%)

対女性140サンプル、同様に台湾が男性50(22.9%)対女性168サンプル、中国が男性81(37.3%)対女性136サンプルとなっており、全体では男性242(35.3%)対女性444サンプルである。全体として、女性のサンプルが男性の2倍弱あり、男性サンプルの比率は、日本が平均より10%弱多く、台湾は10%強少なく、中国はほぼ全体平均並みである。

最終学歴を見ると、現在大学生であることから高卒と答えている学生もいる。専門分野別では、全体の78.4%の学生が金融教育と専門分野の近い法・経済・経営・商学系学部所属である。しかし、日本では専門分野の学生が54.8%にとどまっているのに対し、台湾は93.5%、中国は91.7%であり、台湾、中国では専門分野の学生が多く、日本は約半数にとどまっている、という特徴がある

さらに、居住形態を見ると、大学生全体の56.5%が単身世帯である。日本では単身世帯が46.5%と平均より低く、台湾はさらに低く38.4%が単身世帯であるのに対し、中国は86.2%と非常に高い数字である。日本、台湾では家族が

図表1 回答者の個人属性

(単位：%)

個人属性		日本	台湾	中国	全体
性別	男性	44.2	22.9	37.3	35.3
	女性	55.8	77.1	62.7	64.7
年齢	18～29歳	99.2	100.0	100.0	99.7
	30～49歳	0.8	0.0	0.0	0.3
	50歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0
職業	会社員				
	公務員				
	自営業				
	家事・育児（専業）				
	パート・アルバイト				
	学生	100.0	100.0	100.0	100.0
	無職（退職者を含む）				
その他					
最終学歴	義務教育のみ				
	高校課程修了	8.0	2.0	0.0	3.6
	大学・短大修了（法・経済・経営・商学系）	54.8	93.5	91.7	78.4
	大学・短大修了（その他の学系）	37.2	4.5	8.3	18
居住形態	単身	46.5	38.4	86.2	56.5
	二世帯	43.7	45.2	11.1	33.8
	三世帯	6.5	14.2	1.8	7.5
	その他	3.3	2.3	0.9	2.2
総数（単位：人）		251	220	217	688

いる自宅からの通学生が多いが、中国では寮生活している学生が多いものと考えられる。

2. 金融知識の水準に関する自己評価と行動（問1）^{(注)1}

金融知識の水準・内容についての自己評価について、日本、台湾、中国において顕著に異なる結果が得られている（図表2）。

金融に関する知識全般の前提となる金融・経済の仕組みについての知識の自己評価は、「知識がある」とする回答が全体で35.8%、「いいえ」とする回答が31.1%、「どちらとも言えな

い」とする回答が33.1%で、3つの選択肢はほぼ拮抗している。詳細に見ると、日本では「いいえ」とする回答が56.6%と、「はい」とする回答の14.3%の4倍ほどある。他方、台湾は「はい」とする回答が61.4%で、「いいえ」とする回答20.9%を3倍ほど上回っている。中国も台湾と同様に「はい」とする回答34.6%が「いいえ」とする回答12.0%を3倍弱上回っているが、「どちらとも言えない」とする回答53.5%が過半を上回っている。日本と、台湾および中国では金融・経済に関する知識の自己評価では反対の状況であり、また中国の大学生はどちらとも

(注)1. 本節では、金融知識と行動について言及した後、両者の関係を全体の中での比率で検討しているが、正確には個別の回答者ベースで検討する必要がある。この点は、今後の課題としたい。

判断できないとの回答も多いことに注意すべきである。

このような国間の状況は、リスクのない安全資産である預貯金についての知識の自己評価について、より鮮明に妥当する。全体としては、「はい」とする回答が51.7%と増加し、「いいえ」とする回答26.2%を上回った数字となっている。しかし、日本では相変わらず「いいえ」とする回答59.0%が、「はい」とする回答14.3%を4倍以上も上回っている。他方、台湾では「はい」が82.7%、「いいえ」が7.7%、中国でも、「はい」が63.6%、「いいえ」が6.9%といずれの国においても知識があるとする自己評価が「いいえ」を10倍程度ないしそれ以上も上回っている。

さらに、リスクのある危険資産である証券投資の知識については、全体として「はい」とする回答16.8%は、金融・経済の知識に関する

「はい」とする回答35.8%の半数以下の数値であり、「いいえ」とする回答59.8%が、「はい」とする回答を上回る。いずれの国の学生も、証券投資を行うには少なくとも金融・経済に関する知識が必要であると認識しているものと考えられる。国別に見ても、いずれの国の学生も「はい」とする回答は、「いいえ」とする回答を下回っているが、日本の場合は「はい」が極端に少なく5.2%であり、ついで中国の13.4%であり、ここでも台湾では33.3%と3分の1の学生は知識があるとし、日本、中国を大きく引き離している。

負債であるクレジットカードの知識に関しては、全体としては「はい」とする回答が37.3%、「いいえ」とする回答が33.2%で、「はい」が「いいえ」を多少上回っているが、「どちらとも言えない」が29.5%と約3割もある。日本では「はい」22.7%が「いいえ」42.2%を20%ほど下回っ

図表2 金融知識の水準における自己評価の結果

(単位：%)

	はい				どちらとも言えない				いいえ			
	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
金融・経済の仕組みについて知識があると思う	14.3	61.4	34.6	35.8	29.1	17.7	53.5	33.1	56.6	20.9	12.0	31.1
預貯金について知識があると思う	14.3	82.7	63.6	51.7	26.7	9.5	29.5	22.1	59.0	7.7	6.9	26.2
預貯金を自分で管理している	68.9	80.9	70.0	73.1	16.7	4.5	7.8	10.0	14.3	14.5	22.1	16.9
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	5.2	33.3	13.4	16.8	16.3	20.5	34.7	23.5	78.5	46.1	51.9	59.8
株式・債券といった証券投資を行いたいと思う	17.1	53.2	47.5	38.2	23.5	13.3	27.2	21.4	59.4	33.5	25.3	40.4
株式・債券といった証券投資を行ったことがあると思う	4.0	24.1	8.3	11.7	8.0	13.0	6.9	9.2	88.0	63.0	84.8	79.1
クレジットカードについて知識があると思う	22.7	51.6	39.6	37.3	35.1	14.6	38.2	29.5	42.2	33.8	22.1	33.2
クレジットカードを利用している	53.6	17.7	30.1	34.7	2.8	6.4	4.2	4.4	43.6	75.9	65.7	60.9
リボルビング払いを利用したことがある	12.8	3.6	4.6	7.3	3.2	7.7	4.1	4.9	84.0	88.6	91.2	87.8

ているが、台湾と中国では日本と逆で、おのおのの国では「はい」(51.6%、39.6%)が「いいえ」(33.8%、22.1%)を20%ほど上回っていて、負債に関する知識を有していることがわかる。なお、日本と中国では「どちらとも言えない」という回答がやはり35%以上あることに注意せよ。

要約すると、金融・経済の仕組みの知識に関する自己評価を基準に比較すると、どの国でも知識の難易度に応じた適切な自己評価が行われていて、預貯金に関する知識はそれ以上あり、証券投資の知識はそれ以下であり、クレジットカードに関する知識はほぼ同様の水準である。詳細に国別特徴をみると、3国のなかでは日本の大学生はいずれの分野でも自己評価が一番低く、次いで中国であり、台湾の学生の自己評価は高い。また、日本の学生は、預貯金といった基本的金融商品の知識についても相対的に低い。クレジットカードについては、日本の学生の自己評価は金融・経済の仕組みに関する知識からして過大であり、台湾では過少にもみえる。

次に、「知識」の有無と実際の「行動」の関係について分析する。

預貯金についての知識と預貯金の自分での管理の関係についてみると、預貯金の管理について、全体として73.1%以上が自分で管理しているとし、16.9%が「いいえ」と回答している。日本の大学生では預貯金について知識があると14%ほどしかと回答していないのに、68.9%が預貯金を自分で管理しているとしている。これに対し、台湾では82.7%の学生に知識があるととして、80.9%が自己管理し、中国でも

63.6%の学生に知識があり、70.0%が自己管理している。また、日本では、59.0%もの学生が預貯金に関する知識のないにもかかわらず、自分では管理していないのは14.3%に対し、台湾、中国の預貯金に関する知識のない学生の比率はおのおの7.7%、6.9%であり、自分で管理していないという数字(14.5%、22.1%)を下回っている。

証券投資についての知識と行動を見ると、全体として知識がないとした回答59.8%が、証券投資を行っていないとした回答79.1%を下回っており、またいずれの国においても知識がない(「いいえ」)とした回答(78.5%、46.1%、51.9%)比率は、証券投資を行っていない(行動として行ったことが「ある」にいいえ)とした回答(88.0%、63.0%、84.8%)比率を下回っており、証券投資に関する知識のないものは証券投資を行っていないことをうかがわせる。この点は、証券投資に関する知識が「ある」としたものの(5.2%、33.3%、13.4%)が、実際には証券投資を行ったことがあると思うという数値(4.0%、24.1%、8.3%)を下回っていることから判断できる。なお、証券投資を行いたいとするもの(17.1%、53.2%、47.5%)は、現在において知識があると回答したもの以上に、全体でもそれぞれの国でも存在することから、このような意欲にどのように知識を与えて、適切な行動が取れるように導いていくかが今後の課題であろう。

クレジットカードについては、全体としても各国でも、知識があるについて「いいえ」と回答した数値(33.2%、42.2%、33.8%、22.1%)が、クレジットカードを利用しているに「いい

え」と回答した数値（60.9%、43.6%、75.9%、65.7%）を下回っていて、知識のないものはクレジットカードを利用していないことをうかがわせる。しかし台湾、中国ではその差は2倍、3倍あるのに対し、日本は多少上回っている程度である。また、クレジットカードについて全体(37.3%と34.7%)、台湾(51.6%と17.7%)、中国(39.6%と30.1%)は知識のある範囲内で実際に利用しているが、日本では知識が「ある」との回答が22.7%に対して、「利用している」が53.6%となっている。前回は指摘したが、クレジットカードに関する知識が十分でない自己評価しつつも、クレジットカードを利用しているという日本の大学生像が浮き彫りとなり、近年、金融商品関係のトラブルが多発している背

景の一端を明らかにした結果といえる。あるいは、負債管理が十分できず、多重債務問題を引き起こす懸念が示唆される。

ここでの要約としては、金融行動を起こすには、その知識は前提と考えられるが、日本の学生の場合には、この関係が必ずしも金融商品によっては妥当していないことに注意する必要がある。単に周りが利用している、便利であるからという理由で利用していることをうかがわせる。

3. 金融知識の情報源 (問2)^{(注)2}

金融・経済の仕組みについての情報源としては、3国を合わせた全体では学校が58.7%と最も多く、次いでマスメディアの32.1%、家

図表3 金融知識の情報源

(単位：%)

	家族・友人				金融機関				学校			
	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
金融・経済の仕組み	15.3	18.1	1.9	12.0	2.4	3.8	1.9	2.7	41.8	54.8	82.9	58.7
預貯金	51.4	62.2	47.6	53.6	12.0	7.2	15.1	11.5	8.0	12.4	17.9	12.5
株式・債券といった証券投資	10.4	23.7	11.8	15.0	2.8	6.6	6.6	5.2	22.8	37.0	38.4	32.1
クレジットカード	39.4	27.2	33.5	33.7	12.4	17.4	17.5	15.6	5.2	9.4	12.7	8.9
借入に関する知識	14.5	16.1	31.3	20.3	4.4	17.1	17.1	12.4	12.1	24.2	16.1	17.2
金融トラブルに関する知識 (消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)	7.2	10.0	2.9	6.7	2.8	2.4	3.8	3.0	26.1	21.3	27.8	25.1

マスメディア (新聞、ニュース、インターネットなど)				消費者支援団体				その他				特になし			
日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
32.1	21.4	13.3	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.4	0.0	0.9	7.2	0.5	0.0	2.8
10.8	12.9	14.6	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.4	0.9	1.3	16.1	3.8	3.8	8.4
25.2	24.6	33.2	27.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.9	2.4	1.9	37.2	6.2	7.6	18.2
16.5	38.0	25.5	26.1	0.8	0.0	0.0	0.3	4.4	1.4	0.9	2.4	21.3	6.6	9.9	13.1
22.6	30.3	22.3	24.9	0.4	0.5	0.5	0.4	2.4	1.4	1.4	1.8	43.5	10.4	11.4	23.0
36.9	51.7	51.2	46.0	2.0	5.2	0.5	2.5	2.0	1.4	1.0	1.5	22.9	8.1	12.9	15.1

(注)2. 知識とその情報源について、情報収集活動と知識の程度、情報源と知識の内容についても、より詳細には回答者レベルでの分析が必要であるが、この点も次回の課題としたい。

族・友人の12.0%である(図表3)。この順序は、いずれの国でも変わらないのも特徴的である。金融という知識の内容が、専門的であるためであろう。中国では学校が82.9%とほとんどの情報源であるのに対し、日本では学校は41.8%でマスメディアが32.1%と補っている。この事情は台湾でも同様であるが、学校が54.8%と中国と日本の中間の数値となり、マスメディアは21.4%で家族・友人18.1%も補っている。

預貯金の情報源については、3国全体では家族・友人が53.6%で最も多く、マスメディアと学校が各々12.7%、12.5%とほぼ同様の比率で続く。預貯金に関する知識は他の金融資産と比較して専門性が高くなく、身近に利用されていることから家族が情報源となっているのであろう。台湾、日本、中国でも、家族の比率がそれぞれ62.2%、51.4%、47.6%と最も高い。台湾、中国は学校、マスメディアが補っているが、日本ではそれらに代わって、預金を供給している金融機関が情報源となっている点で異なっている。ここで、日本の場合、「特になし」と情報を得ていない学生が16.1%もいるのも留意する必要がある。

株式・債券といった証券投資については、やはり専門的であるということと、しばしば社会問題を提起するということから、全体では学校が32.1%で1位、マスメディアが27.5%と2位である。中国、台湾では、ともに3国全体以上に学校が情報源となっていて、次いでマスメディアであるが、台湾では家族の占める割合23.7%も大きい。他方、日本では「特になし」が37.2%と最も多く、差はないとはいえマスメ

ディアが2位、学校が3位と、全体とも台湾、中国とも異なった回答となっている。日本の大学生は関心がなく、情報を得ようとする意欲がないのが問題なのと、総合的・体系的情報というよりも、マスメディアを通じて悪い情報を偏って断片的に得ているのではないかという危惧があることに留意する必要がある。

クレジットカードについては、身近なものであるということで、情報源として、3国全体は家族・友人が33.7%と最も高く、次いでマスメディアが26.1%である。日本、中国では家族・友人、マスメディアの順であるが、台湾ではマスメディアと家族・友人が逆転した順序となっている。ここでも、日本はクレジットカードを利用している割合が高いのに、情報源が「特になし」が21.3%もあることに留意する必要がある。

借入に関する知識については、3国全体で「特になし」が23.0%と第2位であるがこれを除くと、マスメディア24.9%、家族・友人20.3%、学校17.2%と続く。中国では家族・友人が主たる情報源であるが、台湾、日本ではマスメディアが1位である。ここでも、日本では「特になし」が43.5%と占めている。

金融トラブルに関する知識については、全体でも、いずれの国においてもマスメディア、学校の順序である。家族・友人では対応できないことをうかがわせる。ここでも、日本では特になしが22.9%あることに留意する必要がある。

要約すると、各国の学生は、情報の性質・内容により情報源の種類を選択していること、

専門的、話題性、身近さなどによって変更していることが理解できる。また、回答項目の「特になし」を見ると、関心の低い項目、身近でない項目ほどその比率が高いことが理解できる。なお、日本の大学生が知識レベルで十分でない自己評価している項目について、情報源で特になしという回答が高い比率を占め、関心がなく、情報を得ようとする意欲がなく、積極的に得ようとしていないとの危惧がある。

4. 金融教育に対する認知度(問3)^{(注)3}

大学生に金融教育という言葉聞いたことが「ある」か、「ない」かを聞くと(図表4)、全体として「ない」と思うが51.7%、「ある」と思うが34.0%

と、「ない」が「ある」を上回っている。この原因は日本において「ない」72.4%が「ある」13.0%を大きく上回っているためである。他方、台湾、中国では「ある」(48.9%、43.0%)が「ない」(42.5%、37.4%)を、いずれの国も5%ほど上回っている。日本の学生における認知度が、両国と比べて極端に低いことが理解できる。

金融教育に関するイメージを複数回答可で聞くと(図表5)、各国とも当てはまるものすべてを選択可能としたが、その国の20%以上の回答者が選択しているのは選択肢の数でいうと、3つまでのケースである。「株式・債券などの投資に関する教育である」48.5%、「知的である」47.3%という回答が多く、以下「難解

図表4 金融教育に対する認知度

(単位：%)

	はい				どちらとも言えない				いいえ			
	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
「金融教育」という言葉を聞いたことがあるか	13.0	48.9	43.0	34.0	14.6	8.7	19.6	14.3	72.4	42.5	37.4	51.7

図表5 金融教育に対するイメージ

(単位：%)

	日本	台湾	中国	全体
興味がわく	21.1	30.5	43.0	31.0
知的である	37.2	57.3	48.6	47.3
難解なイメージがある	58.7	24.5	15.9	34.2
教育内容が想像しづらい	32.0	7.7	4.2	15.1
株式・債券などの投資に関する教育である	32.0	60.5	55.1	48.5
悪徳商法対策など日常生活に関する教育である	15.0	21.8	8.4	15.1
「金融教育」という言葉に親しみをおぼえる	3.2	13.2	7.0	7.6
「金融教育」という言葉自体に聞き慣れていない	45.7	19.5	22.9	30.1
その他	1.2	0.5	0.5	0.7

(注)3. 金融教育に関する認知度、イメージと知識、行動の関係についても、同じく回答者レベルの分析を次回の課題としたい。また、知識の程度と認知度、必要性の認識度などの相関分析も今後の課題としたい。

図表6 金融教育の必要性

(単位：%)

	はい				どちらとも言えない				不必要			
	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
金融教育は必要だと思うか	61.6	86.2	91.6	79.0	36.0	12.9	7.9	19.6	2.5	0.9	0.5	1.3

図表7 金融教育が必要な分野

(単位：%)

	日本	台湾	中国	全体
生活設計・家計管理	28.4	35.9	49.4	38.3
経済や金融の仕組み	30.4	17.9	26.8	25.2
消費生活・金融トラブル防止	41.2	40.7	18.9	33.0
キャリア教育	0.0	5.5	4.9	3.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

なイメージ」34.2%、「興味がわく」31.0%、「『金融教育』という言葉自体に聞きなれていない」30.1%が続く。「教育内容が想像しづらい」15.1%、「悪徳商法対策など日常生活に関する教育である」15.1%、「『金融教育』という言葉に親しみをおぼえる」7.6%という選択は少ない。

全体ではイメージ的には「知的」であり、「難解なイメージ」はなく、「教育内容も想像しづらい」とはしていないが、「興味がわく」が31.0%しかないのが多少課題であろう。国別では、日本のみ、イメージ的に「興味がわく」、「知的である」、「難解なイメージである」、「想像しづらい」いずれの項目についても、他国と比較して否定的である。

教育内容について、「株式・債券などの投資に関する教育である」については、台湾、中国では肯定的（60.5%、55.1%）であるのに対し、日本では否定的（32.0%）で、そのためこの点でも全体で否定的（51.5%）な回答結果となっている。また、「悪徳商法対策など日常生

活に関する教育である」との点については、3国とも否定的（85.0%、78.2%、91.6%）である。

最後に、3国とも「『金融教育』という言葉自体に聞きなれていない」に否定的（54.3%、80.5%、77.1%）であるにもかかわらず、「『金融教育』という言葉に親しみをおぼえる」（3.2%、13.2%、7.0%）ことに繋がっていない。

「金融教育は必要か」とについて（図表6）、全体として79.0%は必要であると考えているが、どちらともいえないが19.6%で、不必要と考えている回答は1.3%に過ぎない。必要と考えているのは、中国で91.6%と最も高く、次いで台湾の86.2%であり、日本では61.6%に過ぎない。これは、日本ではどちらともいえないが36.0%もあるためである。

さらに、金融教育が必要と答えた回答者を対象に金融教育が必要な分野を1つに絞って尋ねた結果（図表7）、全体としては「生活設計・家計管理」38.3%、次いで「消費生活・金融トラブル防止」33.0%、「経済や金融の仕組み」

図表8 セミナー参加

(単位：%)

	ある				わからない				ない			
	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
セミナーに参加したことが	2.9	18.0	36.0	18.1	5.7	16.6	11.4	10.9	91.4	65.4	52.6	70.9

25.2%となっている。日本と台湾の場合は、「消費生活・金融トラブル防止」との回答が41.2%、40.7%と第1位を占めているのに対し、中国の場合は、「生活設計・家計管理」との回答が最も多く、過半の49.4%にも達している。以上の結果から、日本、台湾では金融教育が悪質商法にだまされないような「ネガティブ」なものであり、中国では生活設計・家計管理をするための「ポジティブ」なものとして考えられている傾向が強いとみることができる。

金融知識に関するセミナーに参加したことがあるかという設問に対して(図表8)、全体でも各国でも「ない」との回答が「ある」を上回っているが、その一方、「ある」との回答は中国で36.0%、台湾が18.0%にのぼり、日本の2.9%をはるかに上回っている。この結果から、日本よりも台湾、台湾よりも中国の大学生のほうが金融知識の重要性を認識し、行動していると推測することができる。

金融教育に関する認知度は、日本で極端に

低いために全体でも過半程度となっているが、金融教育に関するイメージは親しみを覚えるというところまでではないにしても肯定的に捉えられている。また、金融教育の必要性も認められていて、本来の経済や金融を含む生活設計全般と捉えられている。しかし、日本の学生は、問1のアンケート結果より金融知識がないのにイメージにも否定的で、必要性の認知度も低いという点は気がかりである。

5. 学校における金融教育(問4)^{(注)4}

「学校教育の中で金融に関する教育を受けたことがあるか」という質問に対して(図表9)、全体では「受けた」26.3%、「受けたと思うが、よく覚えていない」41.6%と「ほとんど受けていないと思う」32.1%と明確に受けたという比率は30%もない。日本と中国の場合は、「ほとんど受けていないと思う」との回答(42.6%,37.6%)が最も多く、次いで「受けたと思うが、よく覚えていない」(36.9%,35.2%)、「受けた」

図表9 学校で金融教育を受けた経験

(単位：%)

	受けた				受けたと思うが、よく覚えていない				ほとんど受けていないと思う			
	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
学校教育(小、中、高時代)の中で金融に関する教育を受けたことがあるか	20.5	31.9	27.2	26.3	36.9	53.5	35.2	41.6	42.6	14.6	37.6	32.1

(注)4. 情報源としての学校と、学校での金融教育についても回答者レベルの分析は今後の課題とする。特に、学校での教育と現在の知識度との関係についても今後の検証が必要である。

図表10 学校における金融教育

(単位：%)

	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
	役立っている				少しは役立っている				ほとんど役立っていない							
①学校で受けた金融教育は役立っているか	15.3	50.8	19.5	30.8	59.1	47.0	69.9	57.4	25.5	2.2	10.5	11.8				
	家庭科				公民				総合				その他			
②どの科目で教育を受けたのか	32.9	4.4	17.1	16.9	67.9	62.1	60.5	63.4	22.9	24.2	1.6	17.3	5.1	19.3	23.3	16.1
	小学校				中学校				高校							
③いつ教育を受けたのか	17.1	5.5	1.6	8.0	59.3	35.2	8.5	35.0	73.2	75.3	92.3	79.6				

*②と③については複数選択が認められているため、回答の合計が100%を超えている

(20.5%,27.2%)と続くが、否定的な「受けていない」、「よく覚えていない」との回答は日本の方が中国を上回る。これに対し、台湾の多くは、肯定的な「受けたと思うが、よく覚えていない」53.5%が最も多く、次いで「受けた」31.9%で、「ほとんど受けていないと思う」14.6%と答えている割合は少ない。学校における金融教育の記憶は、全体として低いといわざるを得ない。

また、学校で受けた金融教育は「役立っている」と、「少しは役立っている」と答えた回答者を合わせると、全体では88.2%である(図表10)。台湾の場合は97.8%であり、次いで中国は89.5%と平均を上回っているが、日本の場合

74.5%と両国を大きく下回る結果となっていて、あまり有用であると考えられていない。

さらに、学校別では、日本の場合には小学校で17.1%、中学校で59.3%、高校で73.2%であるが、日本と比べて、台湾では小学校は5.5%と低いが、中学校では35.2%と増加してきて、高校では75.3%と若干日本を上回る。中国では小学校は1.6%とさらに低いが、中学校でも8.5%にすぎず、高校では92.3%と大きく日本を上回る結果となっている。日本では、台湾、中国と比較すると小学生から学校教育が行われているが、その優位性は低いように考えられる。

学校で受けた金融教育の内容については(図表11)、全体では、「基礎的な金融・経済の

図表11 学校で受けた金融教育の内容

(単位：%)

	日本	台湾	中国	全体
お金の計画的な使い方を理解することについて	28.5	55.5	34.6	41.2
預貯金に関する知識について	22.6	69.8	40.9	47.0
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	59.1	54.9	49.6	54.6
カードの知識や利用上の留意点について	26.3	25.8	16.5	23.2
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	12.4	46.2	26.3	30.1
金融トラブルにあわないための留意点について(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)	52.6	28.0	9.0	29.9

*複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている

仕組みを理解することについて」(452名中247名)、「預貯金に関する知識について」(212名)、「お金の計画的な使い方を理解することについて」(186名)と、基礎的な金融活動を行うのに必要な知識が与えられている。この点は、金融知識に関する情報源に関する質問である問2の(19)、(20)と整合的であることが確認できる。しかし、(21)の「株式・債券といった証券投資」、(24)の「金融トラブルに関する知識」は含まれていないことから、学校のうちこれらは主として大学入学後に得たものであると推察される。

このうち日本の場合、これら3つの項目以外に「金融トラブルにあわないための留意点について」(137名中72名)の教育が特徴的である。台湾、中国の場合は、「投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて」の教育が行われており、日本と異なって、「カードの知識や利用上の留意点について」、「金融トラブルにあわないための留意点について(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)」が少ないことが特徴である。

学校での金融教育の認識は、全体としては7割程度が「受けた」、ないし「受けたと思う」としているが、国により事情は大きく異なり、台湾は高く、ついで中国で、日本では低い。また、有用性の認識もこの順序で、日本での評価は低い。金融知識の自己評価と学

校で受けた金融教育の内容を見ると、「金融・経済の仕組み」、「預貯金に関する知識、株式・債券などの投資」、「カードの知識」の程度の教育経験は各国間でほぼ比例しているが、日本における「経済・金融の知識」、台湾における「カードの知識」が、学校での比率が高く、結局小学校から高校までの学校で教育を受けていない層が知識水準全体を低めていると考えられる。

6. 家庭における金融教育(問5)^{(注)5}

「家庭教育の中で金融に関する教育を受けたことがあるか」という質問に対して(図表12)、全体としては「受けたと思うが、よく覚えていない」が35.8%であり、「受けた」が33.3%、「ほとんど受けていない」が30.9%と5%の範囲内で差はほとんどない。日本の場合は、「ほとんど受けていないと思う」との回答50.6%が最も多く、次いで「受けたと思うが、よく覚えていない」29.2%、「受けた」20.2%と続く。これに対し、台湾、中国の場合は、「受けた」(43.5%,37.8%)、「受けたと思うが、よく覚えていない」(44.9%,34.1%)がそれぞれ合計すると88.4%、71.9%と答え、日本と比較して家庭内で教育が行なわれている実態が理解できる。

また、家庭で受けた金融教育は「ほとんど役立っていない」との回答は、中国、台湾では(1.6%,0.6%)とほとんどなく、日本でも1割にとどまっている。これに対し、「役立っている」が台湾では56.3%もあり、中国39.7%、日

(注)5. 情報源としての家庭と、家庭での金融教育の回答者レベルの分析も次回の課題とする。特に、家庭での教育と現在の知識度との関係についても今後の検証が必要である。

図表12 家庭で金融教育を受けた経験

(単位：%)

	受けた				受けたと思うが、よく覚えていない				ほとんど受けていないと思う			
	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
家庭内において金融に関する教育を受けたことがあるか	20.2	43.5	37.8	33.3	29.2	44.9	34.1	35.8	50.6	11.6	28.1	30.9

図表13 家庭における金融教育

(単位：%)

	役立っている				少しは役立っている				ほとんど役立っていない			
	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体	日本	台湾	中国	全体
家庭で受けた金融教育は役立っているか	27.4	56.3	39.7	43.4	63.2	42.1	59.6	53.3	9.4	1.6	0.6	3.2

本27.4%が続く。日本の場合でも、教育を受けた人はほとんど役立っていると評価している(図表13)。

家庭で受けた金融教育の内容についてみると(図表14)、全体では「預貯金に関する知識について」(464名中341名)、「お金の計画的な使い方を理解することについて」(311名)、「カードの知識や利用上の留意点について」(194名)がベスト3となっており、比較的身近な内容だということがわかる。この点は、金融知識に関する情報源に関する質問である問2の(20)、(22)と整合的であることが確認できる。

日本の場合、「カードの知識や利用上の留意点について」(56.4%)、「金融トラブルにあわないための留意点について(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)」(31.3%)が平均以上であり、「投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて」(12.8%)は平均以下である。台湾では、どの項目も平均以上の教育が行われているが、「カードの知識や利用上の留意点について」(33.0%)の項目が平均以下となっている。中国では、逆にど

図表14 家庭で受けた金融教育の内容

(単位：%)

	日本	台湾	中国	全体
お金の計画的な使い方を理解することについて	71.8	70.7	59.4	67.2
預貯金に関する知識について	66.1	86.9	62.6	73.5
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	20.5	32.5	9.7	21.8
カードの知識や利用上の留意点について	56.4	33.0	41.9	41.9
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	12.8	28.8	20.0	21.8
金融トラブルにあわないための留意点について(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)	31.3	19.4	10.3	19.3

*複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている

の項目も平均以下であるが、特に「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」(9.7%)が大きく平均を下回っている。

家庭での金融教育の認識は、学校と同じく全体としては7割程度が「受けた」、ないし「受けたと思う」としているが、国により事情は大きく異なり、ここでも台湾は高く、ついで中国で、日本は非常に低い。また、有用性の認識も学校に比較すると高く、各国間の順序も同様で、日本での評価は低い。金融知識の自己評価と家庭で受けた金融教育の内容を見ると、「金融・経済の仕組み」、「預貯金に関する知識、株式・債券などの投資」、「カードの知識」の程度と教育経験は各国間でほぼ比例しているが、日本における預貯金の知識は、家庭での比率が高く、結局家庭で教育を受けていない層が知識水準全体を大きく低めているといえる。

現時点での総括と今後の課題

大学生の金融経済教育について、日本、台湾、中国の学生に関するアンケート調査結果を検討してきた。各国において、属性間で多少の違いはあるが、大学生が誕生時から、家庭、小学校から大学を通じて、金融経済に関する教育を受ける環境・内容が大きく違って

いることが理解できる。(なお、この研究は、2014年度に行ったフィリピンでのフィリピン大学生向けアンケートを持って全体の総括をする予定である。)

金融知識に関する自己評価は、一般に考えられる知識習得の難易度に応じて知識の程度も異なっているなど納得的な部分と、3国間では特に日本の大学生の知識の低さ、低い知識にもかかわらず金融行動していること、知識の低さを向上させるための情報源へのアクセスにも消極的であることが指摘できる。

それにもかかわらず、日本の大学生は金融教育への認知度も低く、イメージも消極的であり、必要性を認めていてもその程度は他国と比較すると低い。また、学校、家庭での教育の有用性については、認めているものの、他の2国に比較して学校、特に家庭での教育を受けた認識自体が低い点が課題であろう。

なお、今回は日本、台湾、中国に関するアンケート調査のクロス集計を元に分析を行った。一種のセミマクロの分析であったが脚注で述べたように、総括編では、4カ国のクロス集計分析とアンケート回答者の属性をコントロールしつつマイクロの分析を行う予定である。

〈参考文献〉

上村協子「東京家政学院大学現代生活学セミナー 大学における消費者教育を考える：生産消費者の育成」『現代家政学視点による消費者教育の体系化』東京家政学院大学、2010年10月。

張櫻馨・藤野次雄「『金融教育に関するアンケート』調査からみた日本と台湾における消費者教育の実態とその課題」『信金中金月報』第486巻第6号、2013年6月。

(付記) 本研究は科学研究費補助金・基盤研究(B)「生活文化の世代間伝承による持続可能な消費—消費者教育のパラダイムシフト—」(課題番号23300262)による研究成果の一部である。

付録

金融教育に関するアンケート

私たちは、消費者生活の向上を目的とした金融教育に関する研究を、横浜国立大学で行なっております。このアンケートは、横浜国立大学 国際総合科学部 藤野次雄研究会の研究発表のために実施するものです。このアンケートにより、消費者の皆様の金融教育に対する意識を明らかにしたいと思っております。
調査結果はすべて統計的に処理し、学術的研究にのみ使用いたします。

金融教育とは、「生活設計・家計管理」、「経済や金融のしくみ」、「消費生活・金融トラブル防止」、「キャリア教育」といった幅広い分野を対象とした教育で、これらを通じて、自分のくらしや社会について深く考え、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて主体的に行動できる態度を養うことを目指しています。

所要時間10分程度で終わる簡単なアンケートとなっております。
お忙しい中、大変恐縮ですがご協力よろしくお願い致します。

横浜国立大学 藤野次雄研究会

平成二十三年 十月

1

(16) クレジットカードを利用している。	a	b	c
(17) リボ払いや分割払いを利用したことがある。	a	b	c
(18) 返済期限1年以上の借入をしたことがある。(奨学金は除く)	a	b	c

問2. 以下の知識や情報について、どのような主体から得ているかお答えください。
各設問について、あなたにとって最も情報源となっている主体の欄に1つ丸を付けてください。

設問	家族・友人	金融機関 ²	学校	マスメディア(新聞・ニュース・インターネットなど)	消費者支援団体	その他	特になし
(19) 金融・経済の仕組み	a	b	c	d	e	f	g
(20) 預貯金	a	b	c	d	e	f	g
(21) 株式・債券といった証券投資	a	b	c	d	e	f	g
(22) クレジットカード	a	b	c	d	e	f	g
(23) 借入に関する知識	a	b	c	d	e	f	g
(24) 金融トラブルに関する知識(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)	a	b	c	d	e	f	g

² クレジットカードでの品物購入やキャッシングの際、その金額に関わらず返済回数は決めず月々ほぼ一定額または残額に対する一定割合額などの形で返済する方式。

⁴ 窓口、ホームページ、専門員など

⁵ 消費生活センターなど

3

まず、あなたご自身についてお伺いします。

- (1) 性別 (a.男 b.女)
 (2) 居住県 ()
 (3) 出身県¹ ()
 (4) 年齢 (a.18~29歳 b.30~39歳 c.40~49歳 d.50~59歳 e.60歳以上)
 (5) 職業 (a.会社員 b.公務員 c.自営業 d.家事・育児(専業) e.パート・アルバイト f.学生 g.無職(退職者を含む) h.その他())
 (6) 最終学歴(在学中の場合も含みます) (a.義務教育のみ b.高校課程修了 c.大学・短大修了(法・経済・経営・商学系) d.大学・短大修了(その他の学系))

- (7) 居住形態 (a.単身 b.二世帯 c.三世帯 d.その他)
 (8) メインバンク² ()



問1. 各設問に対して、当てはまる欄に丸を1つ付けてください。

設問	はい	どちらとも言えない	いいえ
(9) 金融・経済の仕組みについて知識があると思う。	a	b	c
(10) 預貯金について知識があると思う。	a	b	c
(11) 預貯金を自分で管理している。	a	b	c
(12) 株式・債券といった証券投資について知識があると思う。	a	b	c
(13) 株式・債券といった証券投資を行いたいと思う。	a	b	c
(14) 株式・債券といった証券投資を行ったことがある。	a	b	c
(15) クレジットカードについて知識があると思う。	a	b	c

¹ 小・中・高校時代に最も長く住んでいた都道府県をお答えください。

² 一番利用している金融機関をお答えください。例：ゆうちょ銀行、みずほ銀行等

2

問3. 金融教育についてお伺いします

各設問について、最も当てはまるものに1つ丸を付けてください。

- (25) 「金融教育」という言葉を聞いたことが (a. あると思う b.どちらとも言えない c.ないと)

- (26) 「金融教育」という言葉に対する、あなたの持つイメージに近いものを以下の内から選んでください。(当てはまるものを全てに丸)

- a. 興味がわく
 b. 知的である
 c. 難解なイメージがある
 d. 教育内容が想像しづらい
 e. 株式・債券などの投資に関する教育である
 f. 悪徳商法対策など日常生活に関する教育である
 g. 「金融教育」という言葉に親しみをおぼえる
 h. 「金融教育」という言葉自体に聞き慣れていない
 i. e. その他()

- (27-①) 金融教育は必要だと思いますか。 (a. 必要 b. どちらとも言えない c. 不必要)

- (27-②) (27-①)で「必要」だと答えた方に質問です。
どの分野において特に必要だと思いますか。(最も必要だと思うものに丸を1つ)

- a. 生活設計・家計管理
 b. 経済や金融のしくみ
 c. 消費生活・金融トラブル防止
 d. キャリア教育
 e. その他()

- (28) 現在では多くの組織が金融知識を広めるためのセミナーを行ったり、金融商品の説明に力を入れています。このような取り組みに参加したことはありますか。 (a. ある b. わからない c. ない)

4

問4. 学校における金融教育についてお伺いします。

(29-①) 学校教育(小・中・高校時代)の中で金融に関する教育を
(a. 受けた b. 受けたと思うが、よく覚えていない c. ほとんど受けていないと思う)

以下の質問は、(29-①)でaまたはbを選んだ方に質問です。

(29-②) 学校で受けた金融に関する教育は、
(a. 役立っている b. 少しは役立っている c. ほとんど役立っていない)

(29-③) 以下のどの科目で教育を受けましたか。(当てはまるもの全てに丸)
(a. 家庭科 b. 公民 c. 総合の時間 d. その他())

(29-④) いつ教育を受けましたか。(当てはまるもの全てに丸)
(a. 小学校 b. 中学校 c. 高校)

(29-⑤) 学校において、どのような金融教育を受けましたか。(当てはまるもの全てに丸)

- a. お金の計画的な使い方を理解することについて
- b. 預貯金に関する知識について
- c. 基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて
- d. カードの知識や利用上の留意点について
- e. 投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて
- f. 金融トラブルにあわないための留意点について
(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)

問5. 家庭における金融教育について、お伺いします。

(30-①) 家庭内において金融に関する教育を
(a. 受けた b. 受けたと思うが、よく覚えていない c. ほとんど受けていないと思う)

以下の質問は、(30-①)でaまたはbを選んだ方に質問です。

(30-②) 家庭で受けた金融に関する教育は、
(a. 役立っている b. 少しは役立っている c. ほとんど役立っていない)

5

(30-③) 家庭において、どのような金融教育を受けましたか。(当てはまるもの全てに丸)

- a. お金の計画的な使い方を理解することについて
- b. 預貯金に関する知識について
- c. 基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて
- d. カードの知識や利用上の留意点について
- e. 投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて
- f. 金融トラブルにあわないための留意点について(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)

自由記述欄 (ご意見があれば是非お聞かせください。)

現在の金融教育、金融情報に関してのご要望など、何でも構いません。

ご協力ありがとうございました。



6

關於金融教育的問卷調查

我們目前正於日本橫濱市立大學進行以提升消費者生活品質為目的的金融教育相關之研究。此問卷是橫濱市立大學國際總合科學部藤野次雄研究會為了此研究所實行之間卷調查。此問卷調查對象除了臺灣之外，還包含中國、韓國等亞洲國家。我們希望藉此問卷的結果，能釐清亞洲各國的消費者對於金融教育的意識與看法。調查的結果將全部使用統計手法處理，並只提供學術研究使用。

金融教育是指橫跨『生活規劃設計・家計管理』『經濟或金融構造』『生活消費・預防金融消費紛爭』『職業教育』等領域的教育。教育的目的為，依據這些教育的內容與知識，讓個人以積極的態度來探討如何邁向更富裕的生活和創造更

只需要十分鐘左右的就可以完成的簡單的問卷調查，感謝您大力的協助與幫忙

首先，請填入您個人的資料 (請在符合處畫上圈)

1. 性別: a.男 b.女
2. 居住地: _____
3. 出身地: _____
4. 年齡: a.18~29歲 b.30~39歲 c.40~49歲 d.50~59歲 e.60歲以上
5. 職業: a.上班族 b.公務員 c.自營業 d.專業主婦 e.打工 f.學生 g.無業中(含退休者) h.其它()

1

6. 最終學歷: a.義務教育 b.高中畢業 c.大學(法律、經濟、經營、商學) d.大學(c以外的科系) e.其他()

7. 居住型態: a.單身 b.兩代同堂 c.三代同堂 d.其他

8. 請記入最常使用的銀行名稱

問題 1 請針對以下的各項提問，在符合處上畫圈(限選一處)

問題	是	兩者皆否	否
9. 您認為您有金融、經濟構造方面的相關知識			
10. 您認為您有存款、儲蓄方面的相關知識			
11. 您自行管理存款、儲蓄			
12. 您認為您有股票、債券等證券投資的相關知識			
13. 您想從事股票、債券等證券相關的投資			
14. 您曾經從事股票、債券等證券相關的投資			
15. 您認為您有信用卡相關的知識			
16. 您有在使用信用卡			
17. 您曾經使用過分期付款來償還信用卡款			
18. 您曾經有過還款期限一年以上的借貸(獎學金除外)			

2

問題 2 請回答您是從何得知以下的知識或資訊。關於各個提問，請在您的最常接觸的資訊來源欄上畫圈(限選一處)

問 題	家 族 友 人	金 融 機 關	學 校	大眾傳播媒 體(新聞, 報 紙, 網路等)	消費者 保護支 援團體	其 他	沒 有 特 別 的 管 道
19. 金融、經濟構造							
20. 存款、儲蓄							
21. 股票、債券等證券投資							
22. 信用卡							
23. 借款相關知識							
24. 金融消費糾紛相關知識(比 如說、與消費金融業者的 糾紛、訪問販賣、不實的 販賣手法等)							

問題 3 請教您關於金融教育方面的問題。請針對以下的各項提問，在符合處上劃圈(限選一處)

25. 有無聽過金融教育這個名詞 a.有 b.兩者皆否 c.沒有
26. 對於「金融教育」這個名詞，請從下列選出與您印象相近的項目(不限選一，請將符合項目全部劃圈)
- a.很有興趣 b.是有學問的 c.有難以理解的印象
d.教育內容難以想像 e.是股票、債券等投資的相關教育
f.如何識破不實販賣手法等與日常生活相關的教育
g.對「金融教育」這個名詞並不陌生
h.對「金融教育」這個名詞很陌生 i.其他

3

- 29-5. 請問您在學校受過什麼樣的金融教育呢？(請將符合處全部劃圈)
- a.針對金錢的計畫性使用的相關知識
b.關於存款、儲蓄的知識
c.金融、經濟構造的相關基礎知識
d.關於信用卡的知識與使用時的注意事項
e.投資所伴隨的風險、以及金融商品的種類與特性，並學會如何適當選擇的能力。
f.關於金融消費糾紛的注意點(比如說、與消費金融業者的糾紛、訪問販賣、不實的販賣手法等)

問題 5 請問關於在家受過的金融教育

- 30-1. 請問您在家庭中，有接受過關於金融消費方面的相關教育麼？
- a.有接受過 b.應該有接受過但不確定
c.幾乎沒有接受過

請在(30-1)選擇 a 或 b 的人回答以下的問題。

- 30-2. 您在家庭中接受過的金融消費相關教育是
- a.有用處的 b.有一些用處 c.幾乎沒有用處
- 30-3. 您在家庭中接受過何種金融消費相關教育呢？(不限選一，請將符合項目全部劃圈)
- a.針對金錢的計畫性使用的相關知識
b.關於存款、儲蓄的知識
c.金融、經濟構造的相關基礎知識
d.關於信用卡的知識與使用時的注意事項
e.投資所伴隨的風險，以及金融商品的種類與特性，並學會如何適當選擇的能力。
f.關於金融消費糾紛的注意點(比如說、與消費金融業者的糾紛、訪問販賣、不實的販賣手法等)

5

- 27-1. 您認為金融教育是有必要的嗎？
- a.必要的 b.兩者皆否 c.沒有必要

27-2. 在(27-1)回答「必要」者，請回答以下的問題。
您認為特別是在哪個領域是有必要的呢？(請在您認為最必要的項目劃圈)

- a.生活規劃設計、家計管理 b.經濟、金融構造
c.生活消費、金融消費糾紛的預防 d.職場教育
e.其他()

28. 目前有很多組織為了推廣金融知識而舉行研討會，致力於金融商品的說明。有參加過類似這樣的活動嗎？
- a.有 b.不知道有這樣的活動 c.沒有

問題 4 請問在學校的相關金融教育

- 29-1. 在學校(小學、國中、高中)上過的金融相關教育是
- a.有用處的 b.好像有受過相關教育、但已不記得了 c.幾乎沒有用處

請在 29-1 選擇 a 或 b 的人回答以下的問題。

- 29-2. 在學校上過的金融相關教育是
- a.有用處的 b.有一點用處 c.幾乎沒有用處
- 29-3. 是在以下的哪個科目下受的教育呢。(請將符合處全部劃圈)
- a.家政 b.公民 c.綜合活動的時間 d.其他()
- 29-4. 是何時受的教育呢。(請將符合處全部畫圈)
- a.小學 b.國中 c.高中

4

自由記述欄 (請提出您的寶貴意見)
對目前的金融消費相關教育或金融資訊的期望與要求等等，內容不限。



♥非常非常感謝您的協助，謝謝♥



公益大學法人 横浜市立大学
http://www.yokohama-cu.

6

关于金融教育的问卷调查

我们目前正在日本横滨市立大学进行以提高消费者生活品质为目的的金融教育的相关研究。此次的调查问卷是致力于横滨市立大学国际综合科学部的藤野次雄研究会的研究发表。借此问卷调查，我们希望能看清中国的消费者对于金融教育的认识与看法。

调查结果全部由统计的手法处理，仅仅用于学术研究。

金融教育是指「生活规划设计·家庭预算管理」「经济或金融的构造」「消费生活·金融纠纷的预防」「职业教育」之类的范围广泛的教育。通过这些教育，消费者能更深层的考虑自己的生活和社，从而养成更积极的态度来面对丰富多彩的生活和创造更美好的社会。

只需要 10 分钟左右就能完成的简单的问卷调查，感谢您的大力支持与帮助

横滨市立大学 藤野次雄研究室
2013 年 9 月

1

首先，请填写您的个人资料 (*请在所选处圈圈)

- (1) 性别 (a. 男 b. 女)
 (2) 居住地 () *市为止即可
 (3) 出身地 ()
 (4) 年龄 (a. 18~29 岁 b. 30~39 岁 c. 40~49 岁 d. 50~59 岁 e. 60 岁以上)
 (5) 职业 (a. 上班族 b. 公务员 c. 个体户 d. 家庭主妇 e. 打工 f. 学生 g. 无业者 (包括退休) h. 其他 ())
 (6) 最终学历 (包括在学中)
 (a. 初中毕业 b. 高中毕业 c. 大学 (法律专业、经济专业、经营专业、商学专业) d. 大学 (c 以外的专业) e. 其他 ())
 (7) 居住形态 (a. 宿舍 b. 和父母同居 c. 三代同堂 d. 其他)
 (8) 最常使用的银行名称 (



问题 1 请针对以下提问，选一个最符合的答案

问题	是	不好说	否
(9) 您认为您具备关于金融、经济构造方面的相关知识	a	b	c
(10) 您认为您具备存款、储蓄方面的相关知识	a	b	c
(11) 您自行管理存款、储蓄	a	b	c
(12) 您认为您具备股票、债券等证券投资的相关知识	a	b	c
(13) 您想从事股票、债券等证券投资相关的投资	a	b	c
(14) 您曾经从事过股票、债券等证券投资相关的投资	a	b	c
(15) 您具备信用卡方面的相关知识	a	b	c
(16) 您有在使用信用卡	a	b	c
(17) 您曾经使用过分期付款的方式来偿还信用卡贷	a	b	c
(18) 您曾经有过还款期限一年以上的借贷	a	b	c

2

问题 2 请回答以下的知识或者资讯您是通过什么方式获得的。请从下列里选出一个您认为最接近的情报获得源的项目

问题	亲戚朋友	金融机构	学校	大众传媒 (新闻、报纸、网络等)	消费者保护机构	其他	没有特别渠道
(19) 金融、经济的构造	a	b	c	d	e	f	g
(20) 存款、储蓄	a	b	c	d	e	f	g
(21) 股票、债券等证券投资	a	b	c	d	e	f	g
(22) 信用卡	a	b	c	d	e	f	g
(23) 借款相关知识	a	b	c	d	e	f	g
(24) 金融纠纷相关知识 (例如消费者和金融业者的纠纷、登门贩卖、不实的贩卖手法等等)	a	b	c	d	e	f	g

问题 3. 请教您一些关于金融教育相关的问题
请选择一个您认为最合适的选项

(25) 请问您听说过金融教育这个名词吗
(a. 有 b. 不好说 c. 没有)

(26) 关于「金融教育」这个名词，请从下列选出与您印象最接近的选项 (可以多选)
 a. 很感兴趣
 b. 是有学问的
 c. 有难以理解的印象

3

- d. 教育内容很难想象
 e. 股票、债券等投资的相关教育
 f. 识破不实贩卖手法等与日常生活相关的教育
 g. 对「金融教育」这个词并不陌生
 h. 对「金融教育」这个名词不太熟悉
 i. 其他 ()

(27-1) 您认为金融教育很重要吗?
(a 很重要 b 不太重要 c 一点也不重要)

(27-2) (27-1) 中选择 a 者，请回答一下问题
您认为特别是在哪个方面是有必要的呢? (请在您认为最必要的选项上画圈)

- a 生活开支，家庭收支的管理和规划
 b 经济，金融构造
 c 生活消费，金融消费纠纷的预防
 d 职场教育
 e 其他 ()

(28) 目前有很多关于金融知识的讲座，尤其是致力于金融产品的介绍，您参加过类似的活动吗?
(a 有 b 不知道有这样的活动 c 没有)

问题 4 在学校的相关金融教育的问题

(29-1) 在学校 (小学，初中，高中) 接受过的有关金融相关的课程吗?
(a 接受过 b 好像受到过相关教育，但是基本上不记得了 c 完全没接受过)

请在 29-1 选择 a 或 b 者回答以下问题
(29-2) 在学校接受到的金融课程是
(a 很适用 b 有一点用处 c 基本上没用)

4

(29-3) 是在以下哪一个科目接受到的呢?

(a 社会实践课 b 政治课 c 班会 d 其他 ())

(29-4) 是在以下哪个时期接受到的这种教育呢?

(a 小学 b 初中 c 高中)

(29-5) 在校期间，曾经受过以下哪一种金融教育呢?

- a 关于如何规划个人消费支出的相关知识
- b 关于存款储蓄的知识
- c 经济，金融构造的相关基础知识
- d 关于银行卡，信用卡的使用及注意事项
- e 理解投资所伴随的风险，以及金融商品的种类与特性，并学会如何适当选择。
- f 关于金融消费纠纷的注意点 (例如消费者与金融业者的纠纷，登门贩卖，不实的贩卖等等)

问题 5 关于在家庭中是否受到过金融教育的问题

(30-1) 请问在家庭中是否接受过与金融消费方面相关的教育?

(a 接受过 b 接受过，但是没什么印象 c 没有接受过)

请在 (30-1) 中选 a 或 b 者回答以下问题

(30-2) 您在家庭中收到过的与金融相关的教育是

(a 有用 b 有一点用 c 完全没用)

(30-3) 请问在您的家庭中，您曾经受到过什么样的家庭教育呢?

- a 关于如何规划个人消费支出的相关知识
- b 关于存款储蓄的知识
- c 经济，金融构造的相关基础知识
- d 关于银行卡，信用卡的使用及注意事项
- e 理解投资所伴随的风险，以及金融商品的种类与特性，并学会如何适当选择。
- f 关于金融消费纠纷的注意点 (例如消费者与金融业者的纠纷，登门贩卖，不实的贩卖等等)

5

最后请您提出宝贵意见

(比如对于目前与金融消费相关教育或者金融资讯的期望与要求等等，内容不限)

非常感谢您的支持与协助



6